

2010年4月28日

2009年度（平成22年3月期） 決算説明会



2009年度 決算の概要



(単位:億円、端数四捨五入、()内は利益率(%))

	2008年度 実績	2009年度 計画	2009年度 実績	前期比 (%)	計画比 (%)
売上高	3,528	3,300	3,319	94	101
営業利益	(4.0) 141.7	116	(3.8) 127.2	90	110
経常利益	(4.1) 143.5	115	(3.8) 126.7	88	110
税引前利益	(4.0) 139.8	113	(3.7) 124.0	89	110
当期純利益	(2.0) 70.0	53	(1.8) 58.2	83	110
1株当たり 配当	20円	20円	20円	±0円	—

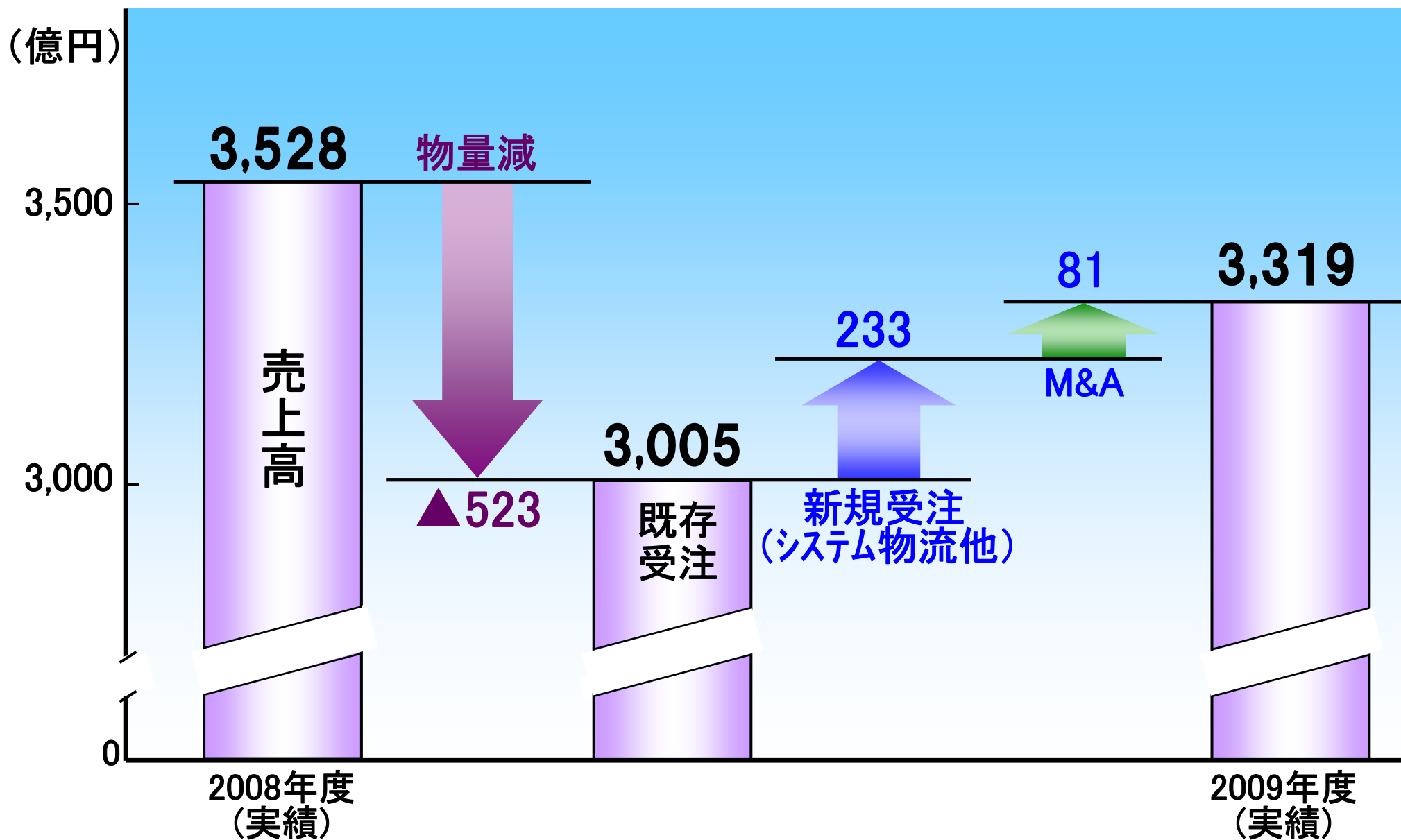
2009年度 決算の概要<セグメント別>



(単位:億円、端数四捨五入、< >内は構成比(%)、()内は利益率(%))

	売上高		営業利益	
	実績	前期比(%)	実績	前期比(%)
国内物流事業	<74> 2,445	100	(7.8) 191	99
内、システム物流	2,019	102		
国際物流事業	<21> 711	78	(1.8) 13	127
内、システム物流	503	84		
その他事業	<5> 164	90	(9.2) 15	88
(消去又は全社)	—	—	△92	—
合計	<100> 3,319	94	(3.8) 127	90
内、システム物流	2,522	98		

2009年度 売上高増減詳細

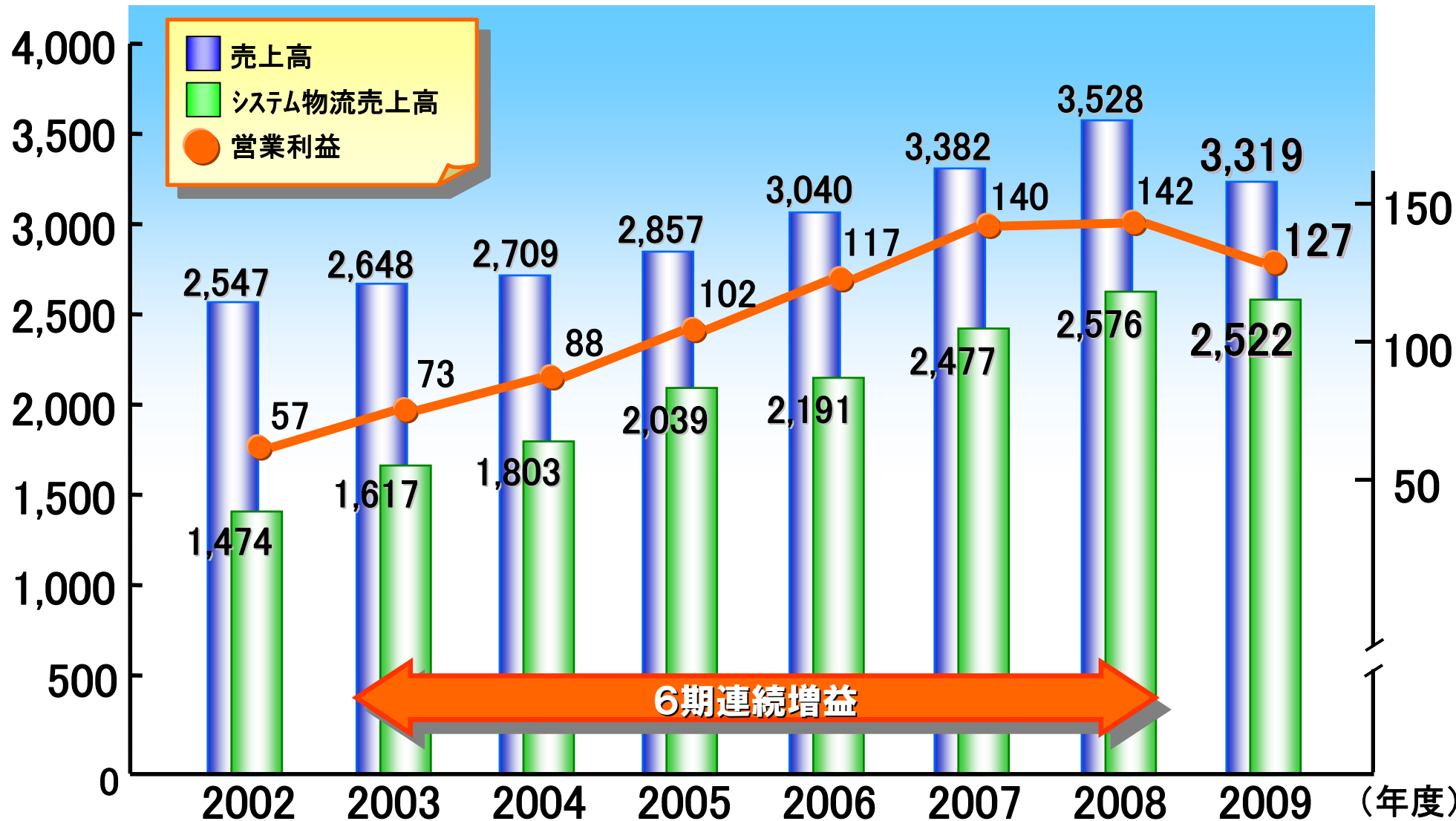


2009年度 決算の概要<業績推移>



(売上高:億円)

(営業利益:億円)



2009年度 決算の概要<財務指標等>



	2008年度	2009年度
総資産 (億円)	2,265	2,312
自己資本 (○は自己資本比率(%)) (億円)	62.5 1,415	62.9 1,453
1株当たり純資産 (円)	1,268.67	1,302.56
1株当たり当期純利益 (円)	62.75	52.13
1株当たり配当(年間) (円)	20	20
自己資本利益率(ROE) (%)	5.0	4.1
総資産利益率(ROA) (%)	3.1	2.5
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.75	1.01
株 価 (円)	(2009.3.31) 946	(2010.3.31) 1,317

2009年度 決算の概要<設備投資等>



設備投資

(単位:億円)

	2008年度	2009年度
自家投資	188	53
(参考) 賃借	107	107
減価償却費	92	94

物流センター面積

(単位:万㎡)

	2008年度	2009年度
国内	246	260
海外	61	63
合計	307	323

期末人員

(単位:人)

	2008年度	2009年度
グループ総人員	27,497	27,834
連結人員	10,416	12,283



システム物流の主な受注・立上状況推移(一般顧客向け)

		2008年度		2009年度		2010年度以降	
立上	前期受注 当期立上	41件	11件	46件	6件	15件	14件 (10年度)
	当期受注 当期立上		30件		40件		—
受注	当期受注 次期立上 (受注残)	38件	8件	54件	14件	—	—

※上記の件数は、1,000万円/月以上の大口案件を表示



多摩Ⅲ期物流センター



(自家物件)

- 所在地:東京都武蔵村山市
- 稼働時期:2009年5月
- 建物面積:約17,000㎡
- 取扱商品:ドラッグストア
向け商品等

近畿流通センター



(賃借物件)

- 所在地:大阪府摂津市
- 稼働時期:2009年5月
- 建物面積:約16,000㎡
- 取扱商品:生活雑貨、酒類等

川崎物流センター



(賃借物件)

- 所在地:神奈川県川崎市
- 稼働時期:2009年10月
- 建物面積:約12,000㎡
- 取扱商品:加工食品メーカー
向け商品等

(株)内田洋行 物流子会社の株式譲受



業務開始：2009年7月
社名：日立物流オリエントロジ(株)
本社：東京都大田区
持株比率：日立物流 86%
 内田洋行 14%
売上高：約70億円(2009年度)
人員：449名
業務内容：オフィス家具、事務機等の
 保管・輸配送業務

(株)コーセー 物流業務一括受託



業務開始：2010年下期
目的：化粧品業界向け既存施設と
 配送網を活用した効率的な
 業務運営を図る
効果：化粧品業界プラットフォーム
 拡大によるサービス向上と
 コスト低減

米国中西部の物流会社J.P.ホールディング社の株式譲受



業務開始：2009年10月

社名：J.P.ホールディング

本社：米国インディアナ州

持株比率：日立物流 51%

売上高：約100億円(2008年度)

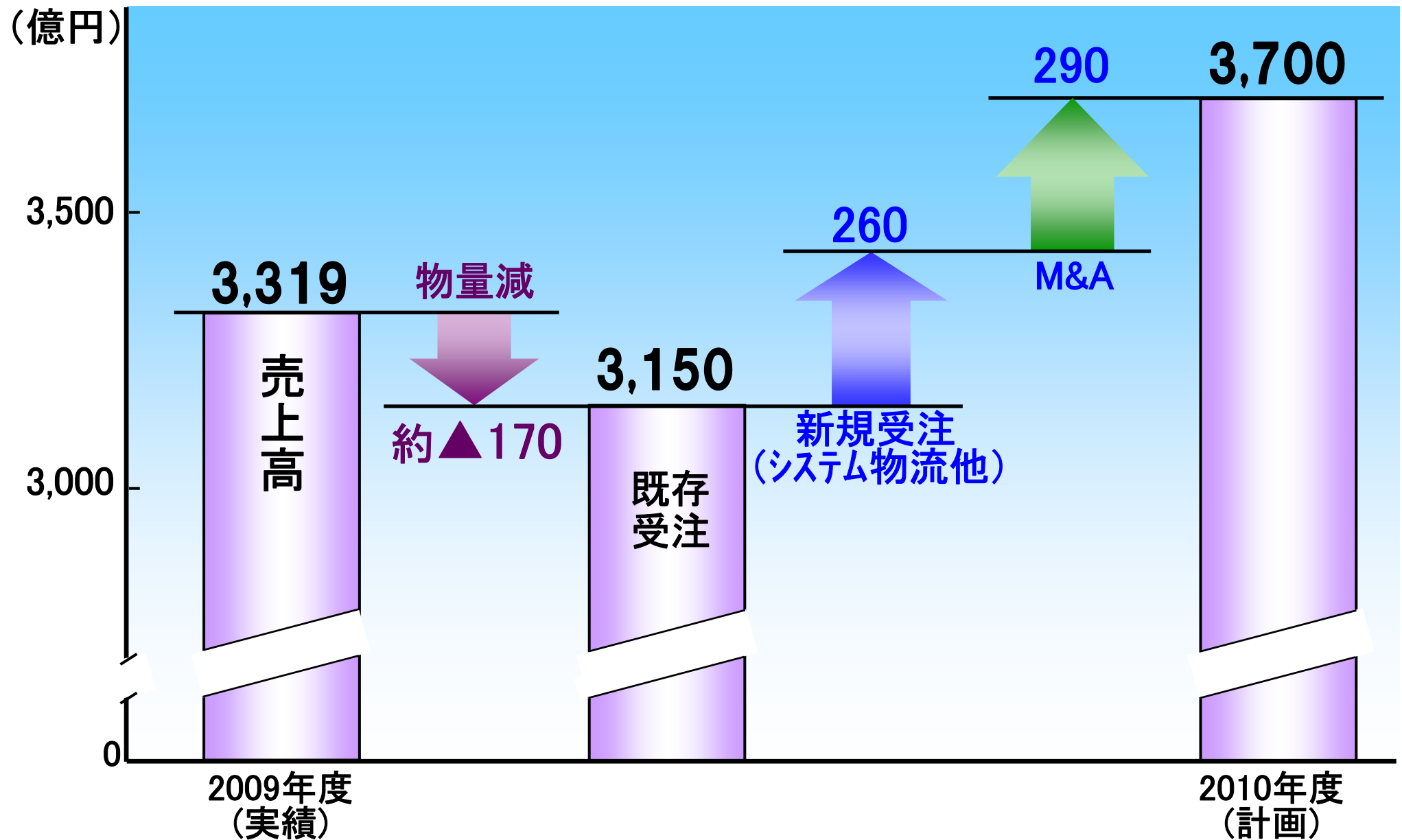
人員：713名

業務内容：メーカー系顧客を対象
としたトラック輸送事業

売上高5,000億円達成に向けて



売上高5,000億円達成に向けて(2010年度計画)





2012年度 売上高5,000億円に向けて

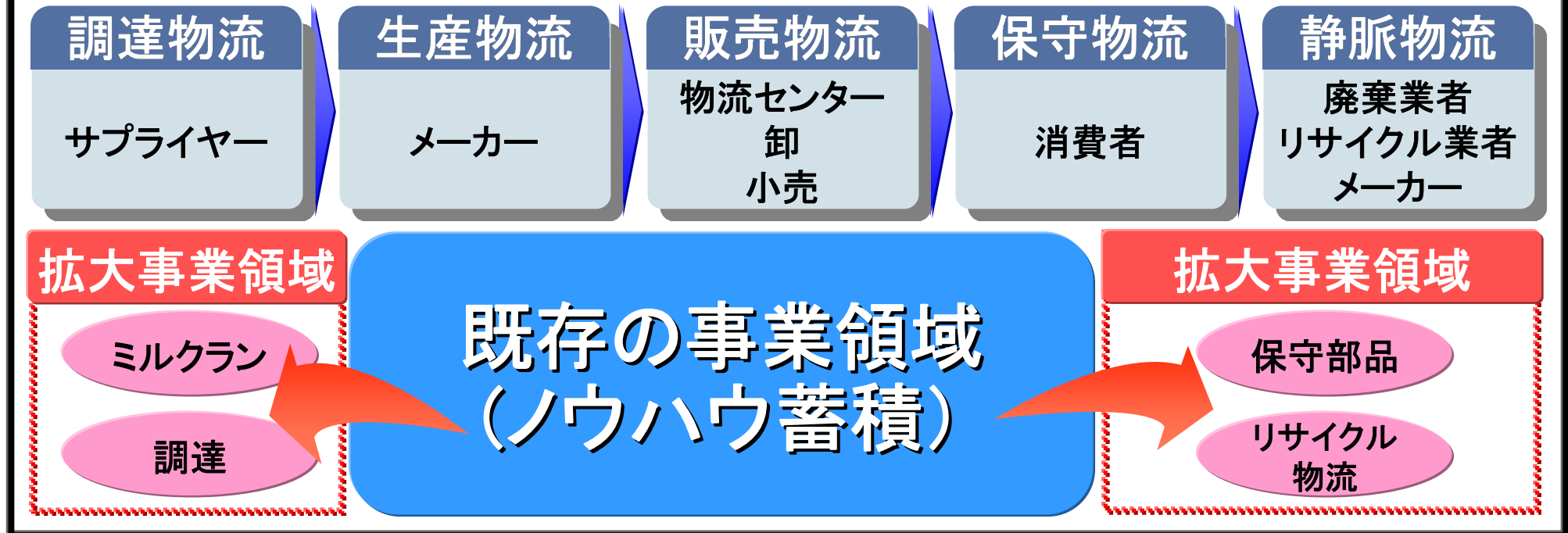
～ピンチを他社差異化の好機に！～

1. システム物流の更なる拡大

2. グローバル物流の加速

3. 社会インフラ関連事業の推進

サプライチェーン(SCM)上の事業領域拡大



グローバルプレーヤー顧客の物流業務受託推進

業界トップ企業への受注活動推進

グリーンロジスティクスの推進

プラットフォーム事業

循環システム事業(3PE)

モーダルシフト

包装ソリューション

エコドライブ

環境配慮型物流センター

プラットフォーム事業の拡大

化粧品

資生堂
物流子会社譲受

チルド食品

タカノフーズ
物流子会社譲受

オフィス家具

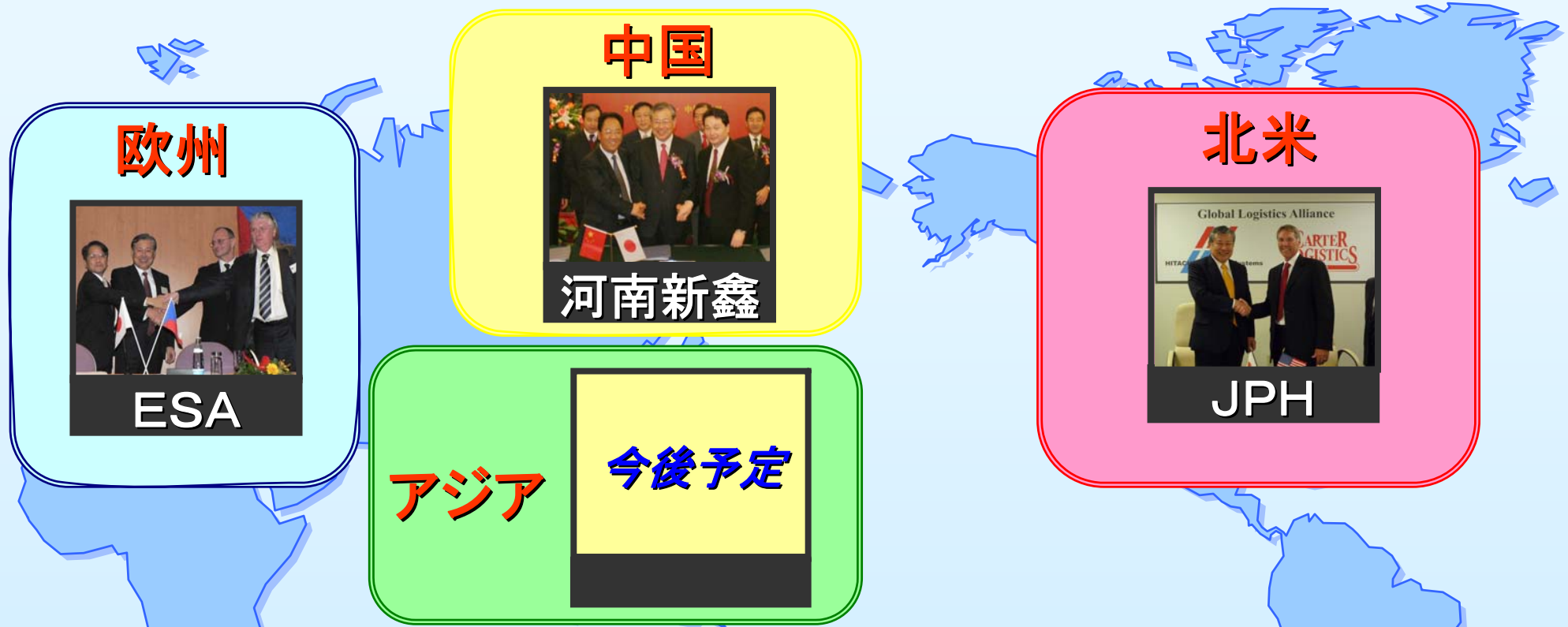
内田洋行
物流子会社譲受

シューズ

スミダロジネット
物流事業譲受

医薬品

トイレタリー

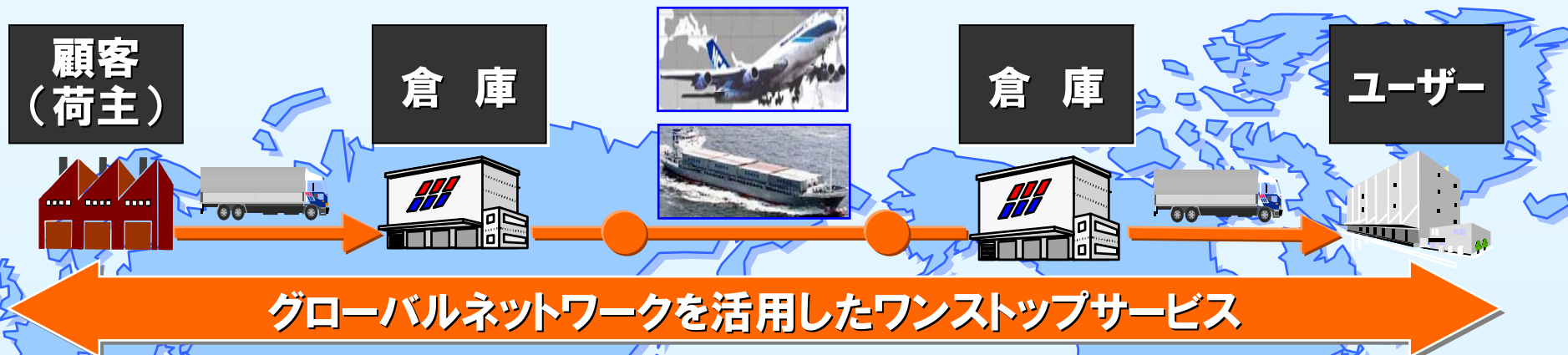


M&Aによるグローバルネットワークの強化

- ① フォワーディング機能の強化
- ② ローカル人材の育成強化によるマネージメントのグローバル化
- ③ スーパーハイグロス(※)を活用した他社との差異化

※世界中の在庫・所在情報をリアルタイムに把握出来る当社独自のシステム

施策2: グローバル物流の加速



海外会社とのアライアンスによるビジネスの強化

	旧	新
顧客区分	日立グループ	一般顧客を開拓
物流形態	ノンアセット	アライアンス先のアセットを活用
営業体制	国内・国際並列体制	国内外一貫体制

2012年度 グローバル売上高30%以上！



ドバイモノレール輸送



英国高速鉄道車両輸送

差異化

- ①日立グループで培った調達・生産・納入一貫物流実績・ノウハウ
- ②国内・海外での豊富な実績・ノウハウ
- ③海外拠点・輸送網の活用及び計画的な拠点・配送網新設
- ④ ITシステムによる部品・製品物流管理

日立グループの社会イノベーション事業への貢献！

クローラクレーンによる作業



大型モジュール工法

最大吊上げ重量930t、吊荷状態での走行・旋回可能な移動式クレーン

日立グループの社会イノベーション事業への貢献！